

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)

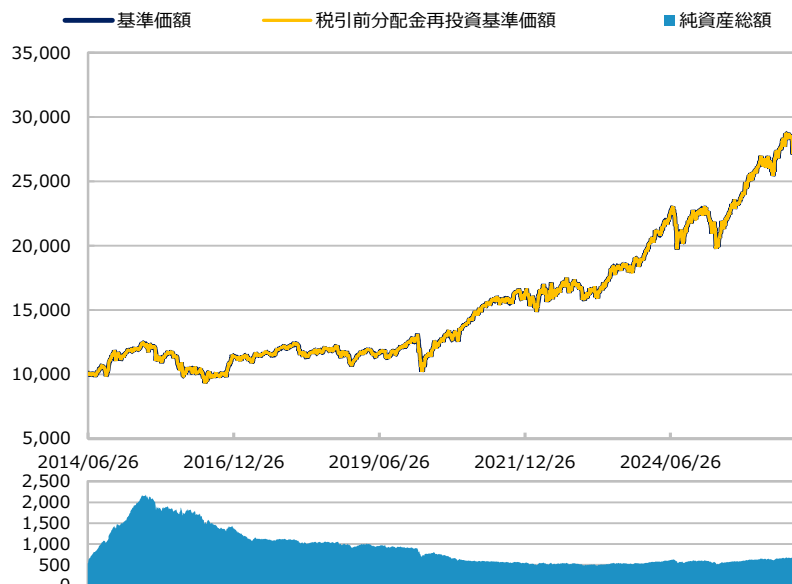
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2014年06月27日

日経新聞掲載名：ハイクオ無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	28,580	+704
純資産総額 (百万円)	66,101	+1,104

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	2.5
3 カ月	2026/05/29	1.9
6 カ月	2026/02/27	6.3
1 年	2025/08/29	22.5
3 年	2023/08/31	53.8
設定来	2014/06/27	185.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第8期	2022/06/27	0
第9期	2023/06/26	0
第10期	2024/06/26	0
第11期	2025/06/26	0
第12期	2026/06/26	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入投資信託	95.3	-0.6
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	4.7	+0.6
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2)」です。
 ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、28,580円（前月比+704円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)

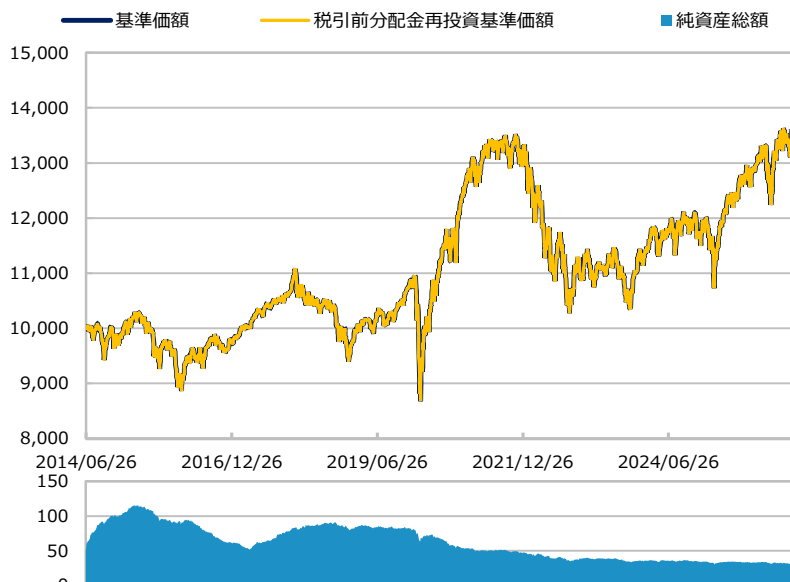
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

ファンド設定日：2014年06月27日

日経新聞掲載名：ハイクオ限有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,562	+354
純資産総額（百万円）	3,123	+36

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/07/31	2.7
3 カ月	2026/05/29	0.6
6 カ月	2026/02/27	1.8
1 年	2025/08/29	8.8
3 年	2023/08/31	21.8
設定来	2014/06/27	35.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2022/06/27	0
第9期	2023/06/26	0
第10期	2024/06/26	0
第11期	2025/06/26	0
第12期	2026/06/26	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入投資信託	95.0	-1.0
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	5.0	+1.0
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.9 -0.5

- ※ 組入投資信託の正式名称は「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザー・ファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、13,562円（前月比+354円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.7%となりました。

なお、当月末の為替ヘッジ比率は99.9%となりました。



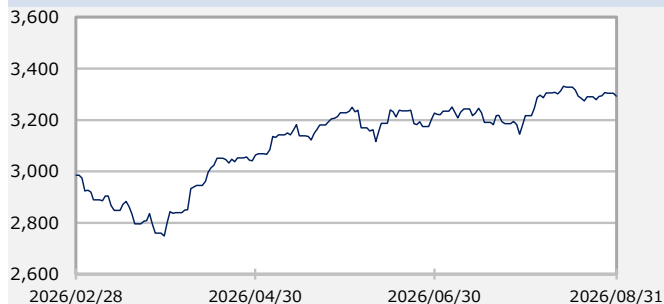
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

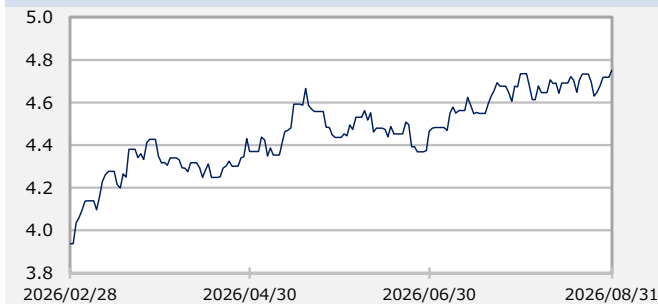
市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス



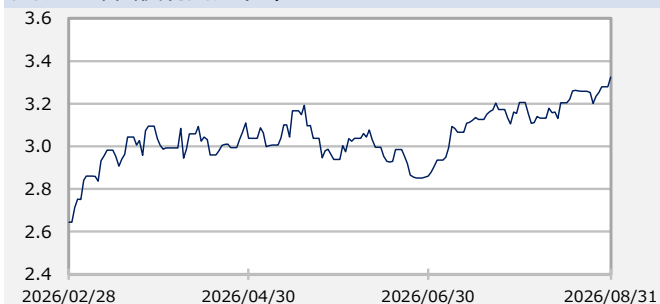
当月騰落率：2.4%

アメリカ10年国債利回り (%)



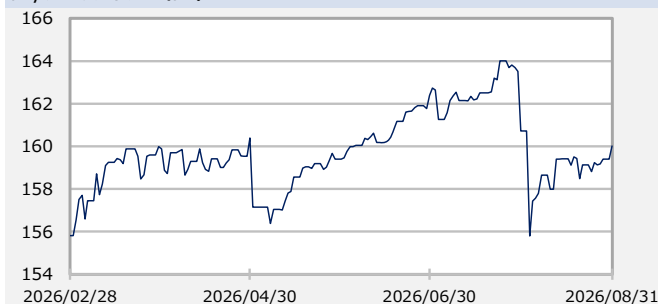
当月末：4.75% 前月末：4.73% 変化幅：0.02%

ドイツ10年国債利回り (%)



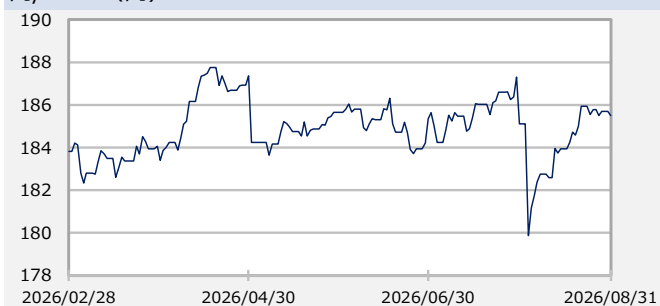
当月末：3.32% 前月末：3.21% 変化幅：0.12%

円/アメリカドル (円)



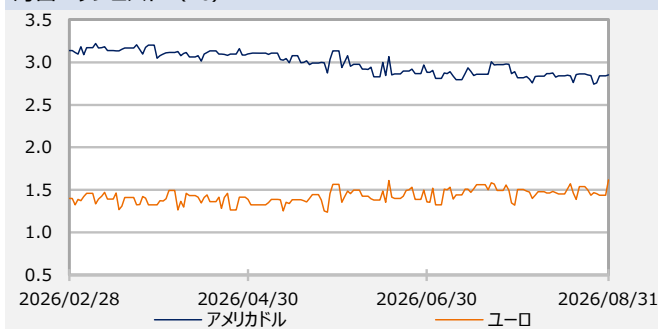
当月末：160.0 前月末：160.7 騰落率：-0.4%

円/ユーロ (円)



当月末：185.5 前月末：185.1 騰落率：0.2%

為替ヘッジコスト (%)



アメリカドル 当月末：2.85% 前月末：2.82% 変化幅：0.03%

ユーロ 当月末：1.62% 前月末：1.51% 変化幅：0.11%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）、ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートで算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

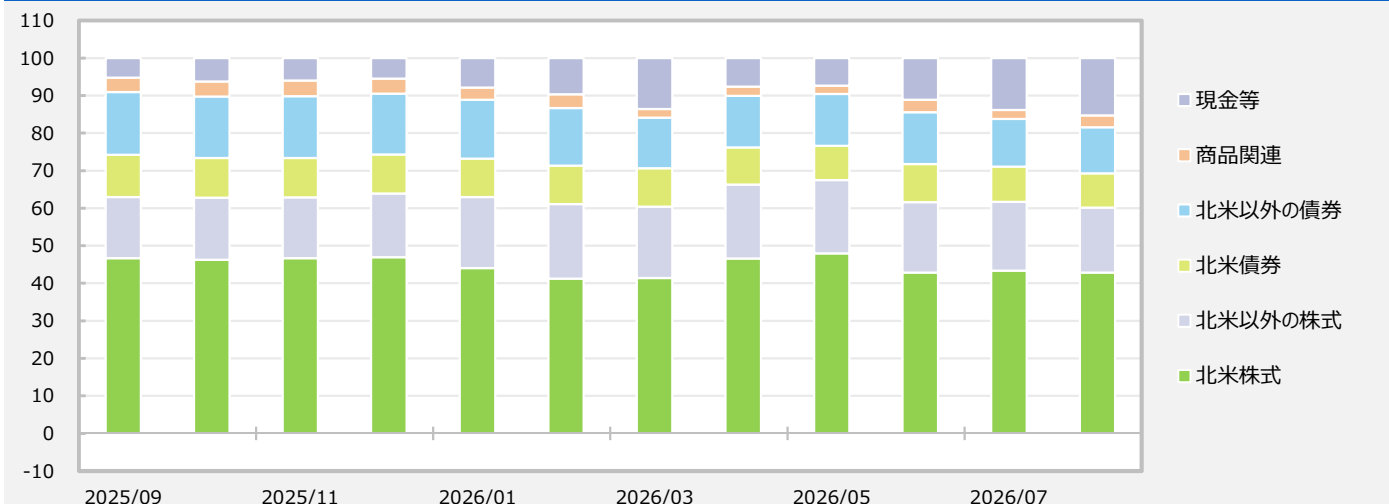
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産配分の推移（過去12カ月）（％）



資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式等	60.2	-1.5
債券	21.4	-0.7
商品関連	3.1	+0.8
現金等	15.3	+1.5
合計	100.0	0.0

地域構成比率（％）

	当月末	前月比
北米	52.0	-0.9
欧州	16.2	-0.8
日本	3.8	-0.0
アジア・パシフィック	1.3	-0.0
その他	11.5	+0.2

通貨構成比率（％）

	当月末	前月比
アメリカドル	60.4	+0.6
ユーロ	12.4	+0.1
日本円	7.5	-0.4
イギリス ポンド	3.4	+0.1
その他	16.3	-0.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

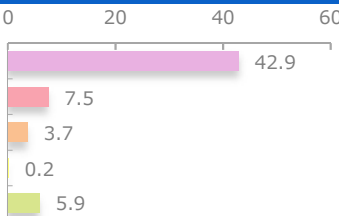
作成基準日：2026年08月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

株式等のポートフォリオ内容

国・地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	42.9	-0.5
欧州	7.5	-0.6
日本	3.7	+0.0
アジア・パシフィック	0.2	0.0
その他	5.9	-0.4



業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
情報技術	17.9	+0.6
金融	9.9	-0.3
資本財・サービス	9.2	-0.7
ヘルスケア	6.1	+0.1
その他	17.2	-1.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

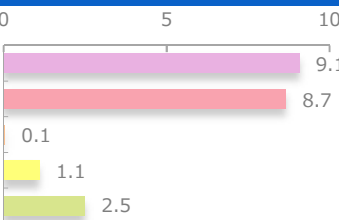
組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 NVIDIA	アメリカ	情報技術	2.4
2 APPLE	アメリカ	情報技術	2.1
3 MICROSOFT	アメリカ	情報技術	1.8
4 ALPHABET CLASS C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.7
5 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.7
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	情報技術	1.3
7 ELI LILLY	アメリカ	ヘルスケア	1.2
8 BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	1.2
9 ASML HOLDING	オランダ	情報技術	0.9
10 MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	情報技術	0.8

債券のポートフォリオ内容

国・地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
北米	9.1	-0.4
欧州	8.7	-0.2
日本	0.1	-0.0
アジア・パシフィック	1.1	-0.0
その他	2.5	-0.1



種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府機関債等	10.6	-0.3
転換社債	0.3	-0.0
社債	6.2	-0.2
その他	4.3	-0.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

(株式) 8月の米国株式市場は、上昇しました。エヌビディアなど大型IT企業の良い決算発表を受けて、企業業績に対する明るい見方が支援材料となりました。また、雇用や物価などの経済指標が早期利上げ観測を後退させたことも好感されました。しかし、膠着する中東情勢を受けて原油価格が高止まりし、長期金利が上昇した局面では、株式市場の上値は抑えられました。欧州株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は米国の景気指標などを好感しました。その後は原油価格の高止まりや長期金利の上昇などから反落しました。

(債券) 米国の長期金利(10年国債利回り)は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢の不透明感に伴う原油価格の上昇が金利上昇要因となる一方、米財務省が長期国債買い戻しの増額を発表したことなどが金利低下要因となり一進一退となりました。月末にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレ高止まりへの警戒を示し利上げ観測が高まったことなどから金利が上昇しました。ユーロ圏の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は上昇しました。中東情勢の不透明感に伴う原油価格の上昇やECB(欧州中央銀行)の利上げ観測、ドイツの財政拡大観測などを背景に金利が上昇しました。

(為替) 米ドル/円は上昇しました。原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念などを背景に円安傾向となりました。その後、米財務省による長期国債買い戻し増額の発表を受けた米金利の低下から、一時米ドル安となる場面もありましたが、月末にかけてはFRB議長のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言などを背景に米ドル高が進みました。ユーロ/円は上昇しました。原油価格上昇による日本の貿易赤字拡大懸念に加えて、欧州金利の上昇やECBの利上げ観測を背景にユーロ高・円安が進みました。

＜運用経過＞

株式の組入比率は前月比で引き下げました。参考指標に対して概ね中立の水準としました。企業による資金調達需要の高まりや中東情勢を巡る不透明感が市場の重石となる一方、企業業績は引き続き堅調であり、生産性の改善やAI・インフラ関連の設備投資も株式市場を支える要因となっています。こうした環境下、株式に対する前向きな見方を維持しつつ、相場上昇のけん引役が広がるなかで、持続的な利益成長が期待できる分野や、ポートフォリオの分散効果が見込める分野を選別しました。

セクター別では、情報技術セクターの組入比率を最も大きく引き上げました。AI、半導体、ソフトウェア、テクノロジー・インフラを巡る長期的な成長機会に対する見方を引き続き前向きに捉えており、足元の株価調整によってバリュエーション(投資価値評価)面での魅力が高まった半導体やソフトウェア関連企業を選別的に買い増しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

生活必需品セクターについても組入比率を小幅に引き上げ、安定した利益やキャッシュフローの創出が期待できる企業を選好しました。なかでも、事業規模の優位性や価格競争力を有し、市場シェアの拡大が期待できる大手ディスカウント小売企業への投資を積み増しました。一方、一般消費財セクターでは、景気変動の影響を受けやすく、値引きや販促による需要喚起への依存度が高い分野を中心にエクスポージャーを削減しました。

地域別では、企業利益の成長や生産性の改善に加え、AI・インフラ関連投資の恩恵を受ける企業が多いことを評価し、米国を最大のオーバーウェイトとしました。新興国は概ね中立とする一方、欧州、アジアの先進国およびカナダについてはアンダーウェイトとしています。

債券の組入比率は前月比で引き下げました。ポートフォリオ全体のデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は1.4年とし、参考指標に対してアンダーウェイトとしています。

インフレ圧力の一部鈍化や労働市場の緩やかな減速は債券市場の支援材料となる一方、財政拡張や企業による資金調達需要の高まりを踏まえ、金利リスクについては慎重な姿勢を維持しています。金利の方向性に大きく依存するポジションを取るのではなく、安定的なインカムの獲得を重視しています。

債券内では、国債全般をアンダーウェイトする一方、社債、特にハイイールド債や証券化商品をオーバーウェイトとしています。社債については、企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）や利益が概ね堅調であることを背景に投資妙味を評価していますが、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の一段の縮小を期待するというよりも、インカムとキャリアの獲得を重視しています。投資適格債やハイイールド債など幅広いクレジット資産に投資する一方、資金調達需要の増加を踏まえ、発行体やセクターの選別を徹底しています。

証券化商品については、引き続き分散効果とインカムの両面で魅力的とみています。エージェンシーMBS（不動産担保証券）については相対的な投資妙味と良好な需給環境、ABS（資産担保証券）については安定したファンダメンタルズ（基礎的条件）と投資家需要、CMBS（商業用不動産担保証券）については裏付け資産の底堅さと構造上の保護を評価しています。

地域別の金利ポジションでは、インフレ圧力の鈍化と相対的な投資妙味を背景に、欧州および英国でデュレーションをオーバーウェイトとしています。一方、国債需給や金融政策を巡る不透明感を踏まえ、米国および日本ではデュレーションをアンダーウェイトとしました。新興国債券については、インフレ動向の改善やマクロ環境の安定、魅力的なキャリアを評価しつつ、国や発行体を厳選して投資しています。

商品関連の組入比率は前月比で引き上げました。金については、長期的な分散投資手段として有効と考えています。足元では、他のリスク資産との相関が高まり、安全資産としての分散効果が弱まる局面もみられましたが、

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」について、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

政府債務の高止まりや財政拡張、地政学的不透明感は中長期的な支援材料とみています。このため、金を短期的な収益獲得手段ではなく、ポートフォリオ全体の分散効果と安定性を高める資産として位置づけています。

現金の組入比率は前月比で引き上げました。現金、インカム資産、デリバティブ（金融派生商品）、金などを組み合わせることで、ポートフォリオ全体のリスク管理を行っています。

当月末の資産構成ですが、株式は資産全体の60%、債券は21%、商品関連は3%、現金は15%としました。現金、商品関連の組入比率を引き上げ、株式、債券の組入比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

今後については、経済成長が緩やかに減速する可能性があるものの、企業収益の底堅さや生産性の改善、継続的な設備投資は、中長期的に市場を下支えする要因になると考えています。金利が高水準で推移した場合には、株式のバリュエーションを圧迫する一方、債券の相対的な投資魅力度を高める可能性があることから、引き続き金利動向を注視しています。

株式については、年初にみられた一部銘柄への上昇の集中から、投資機会の裾野が徐々に広がる可能性があると考えています。業績改善が期待されるヘルスケア、インフラ投資の恩恵を受ける資本財、一部のエネルギー関連企業などに投資機会を見出しています。長期的には、AI、インフラ投資、ヘルスケアのイノベーションといった構造的な成長テーマへの投資を継続しつつ、バリュエーションや個別企業のファンダメンタルズを見極めながら、選別的にリスクを取る方針です。

債券については、利回りが高い水準にあることから、過度なリスクを取らずとも魅力的なインカムやキャリーを獲得できる投資機会があると考えています。ただし、財政面の課題や金融政策の先行きを巡る不透明感が、金利市場の変動要因となる可能性には留意しています。このため、国債へのエクスポージャーを抑制しつつ、クレジット資産や証券化商品など、相対的に魅力的なインカムが期待できる資産を選別していく方針です。ポートフォリオ全体では、AIやインフラ投資、ヘルスケアなどの長期的な成長テーマへの投資を継続しながら、株式・債券・金・現金など複数の資産を活用し、地域・セクターの分散とリスク管理を重視した運用を継続する方針です。

総じて当ファンドは、成長性の高さに確信度の高い株式と、安定的なインカムをもたらす債券を組み合わせ、安定性と分散性に優れたポートフォリオ構築を目指します。また、リスク許容度を踏まえ、デュレーション調整を含む多様な手段でポートフォリオ・ヘッジを行い、デリバティブ保有に加えて、一定水準の現金、商品関連資産、および為替ポジションを維持しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの特色

- 主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力が高いと判断する資産や個別証券を発掘します。
 - 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別証券への投資比率を機動的に変更します。
 - 実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。
 - 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
 - 対円での為替ヘッジの有無によって、（為替ヘッジなし） / （限定為替ヘッジ）の2つのファンドがあり、ファンド間のスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジなし）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （限定為替ヘッジ）
米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - 年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 分配金額は分配方針に基づき委託会社が決定しますが、市況動向等によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(限定為替ヘッジ)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として、当該外国投資信託の評価額とほぼ同額程度の米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。投資する外国投資信託を通じて保有する米ドル建て以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

投資リスク

その他の留意点

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年6月26日まで（2014年6月27日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルグの銀行の休業日
- 12月24日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（限定為替ヘッジ）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年2.068% (税抜き1.88%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ブラックロック・ジャパン株式会社

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし) / (限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年08月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取り扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

